

項 目	内 容
受付日	平成 22年 5月 11日
質問	各社の休職期間の定めについて知りたい。統計、規程など。
<p>回答 具体的な回答を提示した場合は、その回答事項を記入。データ、事例などを提供した場合は、提供した資料名を記入。</p>	<p>以下の資料を提供した。 [1]図書『福利厚生実態調査2007年2月現在調査』/政経研究所編(461/Se17/2-007) [2]図書『平成20年賃金事情等総合調査-労働時間・休日・休暇調査-』/中央労働委員会(431/C66/008) [3]雑誌記事「メンタルヘルス不全休職者の復帰支援策」(労政時報 No.3702 2007.5.25) [4]雑誌記事「私傷病欠勤・休職制度の最新実態」(労政時報 No.3721 2008.3.14) [5]雑誌記事「メンタルヘルス不全者の休職・復職制度に関する調査—関西経営者協会—」(労政時報 No.3750 2009.5.22) [6]雑誌記事「メンタルヘルス不調への対応Q&A-休職・復職を繰り返す社員の解雇-」(労政時報 No.3762 2009.11.27) [7]雑誌記事「就業規則の戦略的活用法-中小企業における休職期間の見直しを-」(先見労務管理 No.1375 2009.8.25) [8]雑誌記事「就業規則見直しの実務-私傷病休職-」(ビジネスガイドSR No.679 2008.12.5) [9]雑誌記事「メンタルヘルスケアの取組み」(人事実務 No.1054 2009.3.15) [10]雑誌記事「休職規程にまつわる疑問らにお答えします」(企業実務 No.643 2008.3.25) [11]雑誌記事「傷病休職を申請する社員への対応」(労働法学研究会報 No.2469 2010.1.15)</p>
<p>回答プロセス</p> <p>調査に使った手段・方法を順を追って記入。</p>	<p>当コーナーopac (http://rodoaichi.opac.jp/) でキーワードを「休職」「私傷」として検索したところ、雑誌記事からいくつかの候補が挙がり、それらの記事内容から「メンタルヘルス不全休職者の復帰支援策」「休職制度」などの記事を提供した。 また、雑誌記事の内容から、人事院が毎年休職関係の調査を実施していることを知り、タイトルは「民間企業の勤務条件制度等調査」であるが、当コーナーでは所蔵していないため、ホームページでの掲載(概要)があることを利用者に情報提供した。政府関係では他に中央労働委員会が『平成20年賃金事情等総合調査-労働時間・休日・休暇調査-』を提供している。</p>
調査種別	事実調査
質問者区分	社会人